



第3期 中間事業報告書

平成12年10月1日から平成13年3月31日まで

ソフトバンク・インベストメント株式会社

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、弊社事業にご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社の第3期中間期（平成12年10月1日から平成13年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

昨今の情報技術の急速な発達は、私たちの日常生活に様々な恩恵をもたらすとともに、産業界においても急激な企業形態の変化を生じさせてきました。このような大きな時代の変化の中で私どもソフトバンク・インベストメントは、「産業インキュベータ」としての役割を果たし新しい産業の成長に貢献すべく、当社が運営・管理するベンチャーキャピタルファンドからの出資活動を通じて、将来性豊かなベンチャー企業の育成に積極的に取り組んでおります。

当社では、350社余りの投資先企業及びコンサルティングサービスを提供している企業を「ベンチャーズ・コンソーシアム」として組織化しており、それらの企業に対してリスクキャピタルの供給はもちろんのこと、株式公開コンサルティング、経営をはじめとするバックオフィス業務支援、アライアンスの推進などの「資本（Capital）」と「知恵（Knowledge）」そして「戦略（Strategy）」を提供し、ベンチャー企業の成長をあらゆる側面から支援しています。当社はこのように、投資先のベンチャー企業に対してソフトバンク・ファイナンスグループ及びソフトバンクグループのネットワークが保有するあらゆるベンチャーズ・インフラを提供するとともに、自ら仲介役となりソフトバンクグループ企業を中心とした様々な企業とベンチャー企業のアライアンスを促進するなど、単なるベンチャーキャピタルとは異なる「ネットワーク・インキュベータ」としてベンチャー企業の企業価値の極大化を図っています。

これまで当社では、主にIT関連のベンチャー企業に集中的に投資を行い新興企業の成長をサポートしてきましたが、このたび既存企業の再生にも貢献すべくLBOファンドを設定することとなりました。さらに今後は、不動産ファンド事業へ進出する他バイオテクノロジーを中心としたIT以外の成長分野へ投資対象を拡大し、バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を図るとともに、投資顧問業へ進出することにより、さらに幅広い投資家の方々へ様々な投資機会を提供することを目指してまいります。

私どもソフトバンク・インベストメントは、このような投資活動を通じて新しい産業の創出や育成を担う事業をこれからも次々と展開していき、国内外の経済発展に貢献することを使命に努力してまいります。

なお、当社は、昨年12月15日に大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場への上場を果たすことができました。株式上場を機に、私どもは社会的責任を強く認識するとともに、企業価値の増大に向けて邁進していきたいと考えております。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご指導を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

平成13年6月

代表取締役社長

北 尾 吉 孝



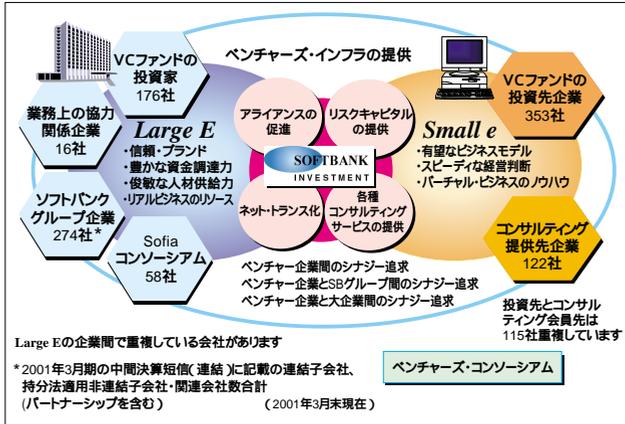
経営方針

1：ベンチャーズ・インキュベーション

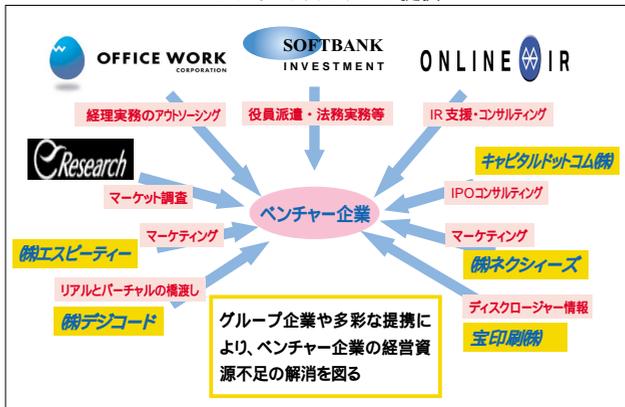
当社の経営理念は「ベンチャー企業に対するインキュベーション活動を通じ、IT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーとなり、国内外の経済の発展に貢献する」ことであり、これを実現すべく産業インキュベーターとして

のベンチャーズ・インキュベーション事業を営んでおります。その具体的活動として、ベンチャーズ・コンソーシアム^(注)を構成するメンバー企業（以下、メンバー企業）の企業価値増大に貢献すべく、ファンドを通じたリスクキャピタルの供給、役員派遣を含むメンバー企業の総合的な経営支援及び公開支援等の様々なコンサ

当社のベンチャーズ・インキュベーション事業



ベンチャーズインフラの提供

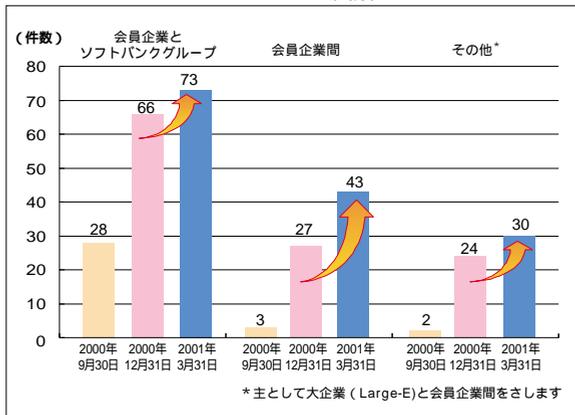


ルティング・サービスの提供を行っております。さらに当社では、ソフトバンク・ファイナンスグループが形成する企業ネットワークからあらゆるベンチャーズ・インフラを提供し、メンバー企業の経営

資源不足を解消するとともに、メンバー企業間の業務・資本提携等、様々なアライアンスを推進することにより、メンバー企業のより一層の企業価値増大に貢献しております。

(注) ベンチャーズ・コンソーシアムとは当社ファンドの投資先企業(平成13年3月末現在353社(複数ファンドによる重複投資先会社数を除く))及び当社のコンサルティング会員企業(平成13年3月末現在122社)で構成される企業群全体(平成13年3月末現在360社(コンサルティング会員企業と投資先企業との重複を除く))を意味しております。

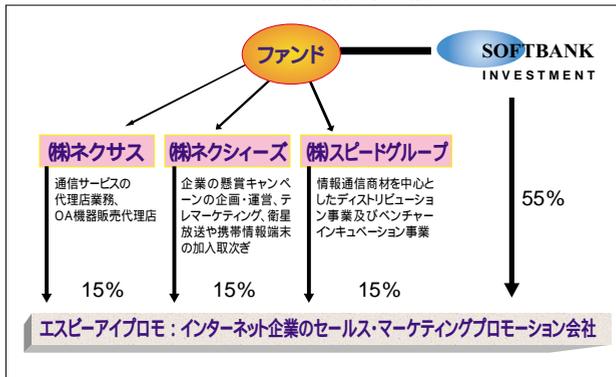
アライアンス実績



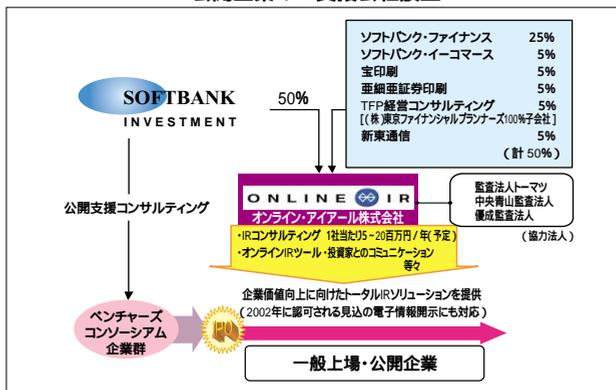
当社はさらに多様な側面から投資先企業の成長をサポートすべく、資金的な制約から店舗や営業要員を抱えられずにいるベンチャー企業のマーケティング活動を支援する新会社を設立することいたしました。また、株式公開後の会社に対しても種々のサービス提供を行っていく予定であり、この一環として、会社のIR

活動へのサポート業務を行うことを目的として設立されたオンライン・アイアール株式会社へ資本参加しております。同社は公開会社を主体に顧客開拓を推進する予定であり、当社としましては、同社を通じてさらに多くの公開企業とのネットワークの拡大が図れるものと考えております。

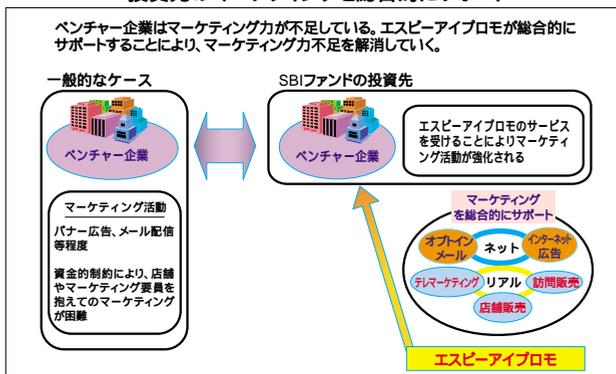
マーケティング支援会社の設立



公開企業のIR支援会社設立



投資先のマーケティングを総合的にサポート



2 : 運用部門の強化

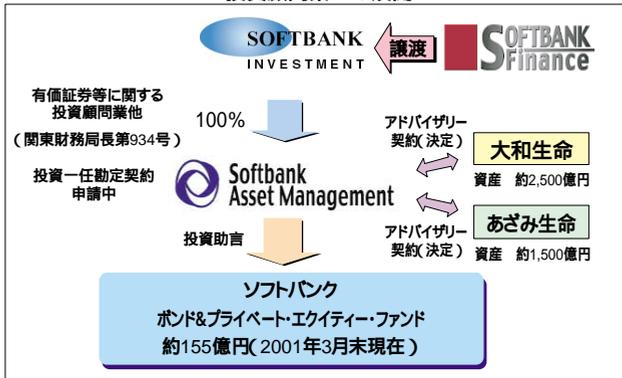
これまで当社は、IT分野を中心に将来性豊かなベンチャー企業へ集中的に投資してまいりましたが、昨年4月の民事再生法の施行や景気の悪化で企業倒産件数が急増している現状を背景に、既存企業の再生をも担うべくLBO、MBOファンド

を組成することとなりました。今年4月13日には、当該ファンドの運営会社としてエスピーアイ・キャピタル株式会社を設立しており、LBOファンドの第一号案件として3月15日に出資に関する基本合意契約を締結している民事再生手続中の川崎電気株式会社への再生を図っていきます。

エスピーアイ・キャピタルによるLBOファンドの設立



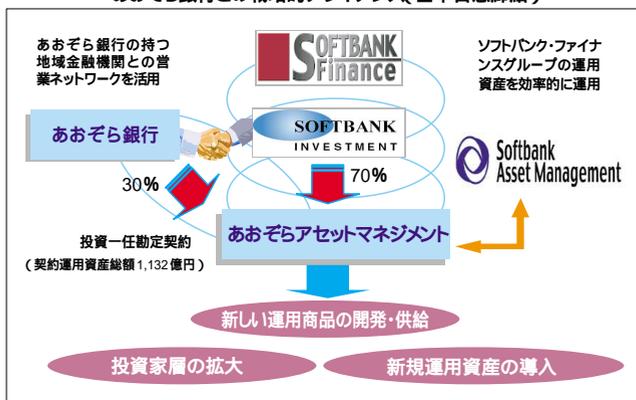
投資顧問業への展開



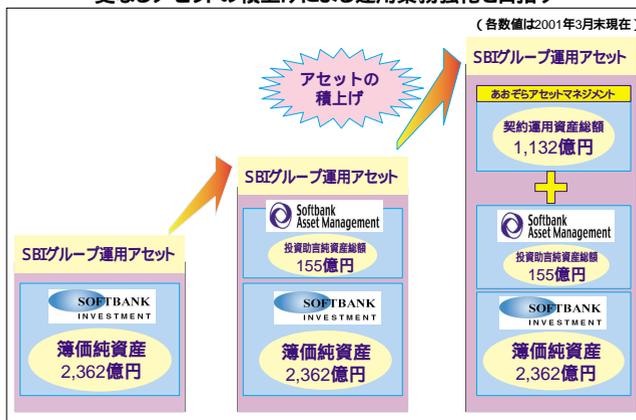
また、多様化する資産運用ニーズに対応するため、投資顧問業への進出を図り、未公開株式、債券等を運用対象とするファンド（平成13年3月末現在の純資産額155億円）へ投資助言するソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社の株式100%を4月12日に取得するとともに、あおぞら銀行傘下のあおぞらアセットマネ

ジメント株式会社の株式70%を取得することで基本合意しております。このように、当社が運用するアセットサイズの極大化とバランスの取れた安定した事業ポートフォリオの構築を図るとともに、幅広い投資家層に対して様々な投資機会を提供していく予定です。

あおぞら銀行との戦略的アライアンス(基本合意締結)



あおぞらアセットマネジメントとの戦略的アライアンスにより 更なるアセットの積上げによる運用業務強化を目指す



(注) 簿価純資産の詳細は、P19上段の図にある説明をご参照下さい。

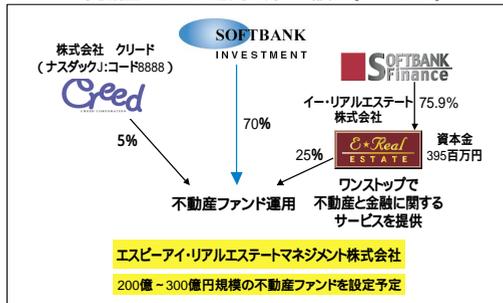
3：投資対象の拡大

このたび当社は、不動産ファンドを運営するエスピーアイ・リアルエステートマネジメント株式会社を設立いたしました。この新会社では不動産関連資産の評価に関する高度なノウハウを有する株式会社クリードと提携し、そのノウハウを投資対象物件の選定に活用していきたいと考えております。また、今後の成長が期待されるバイオテクノロジー分野の企業へも積極的に投資を行い、日本のバイオ産業の発展に貢献すべく、米国のサイエンティア・ヘルス・グループ社とのジョイントベンチャーを日本に設立するこ

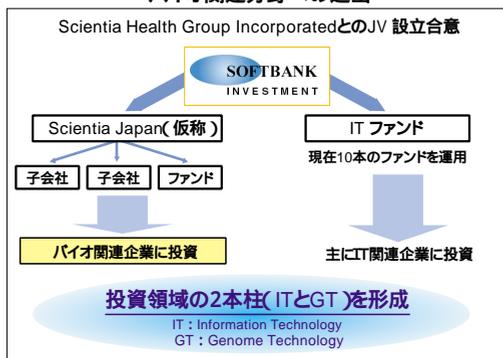
とで合意しております。このように当社は、これまで集中的に投資してきたIT分野以外へも投資対象を拡大し、新たな事業の柱を確立するとともに様々な新産業の創出に貢献していきます。

また、国外（主にアジア地域）におきましては、インターネット企業に変わろうとしている株価が割安と考えられる非インターネット企業（公開及び未公開企業）へ投資し、インターネット企業化を支援して投資価値を増大するネットトランス及びタイムマシン経営を推進していくために、同地域における成長性の高い企業に出資していく予定であります。

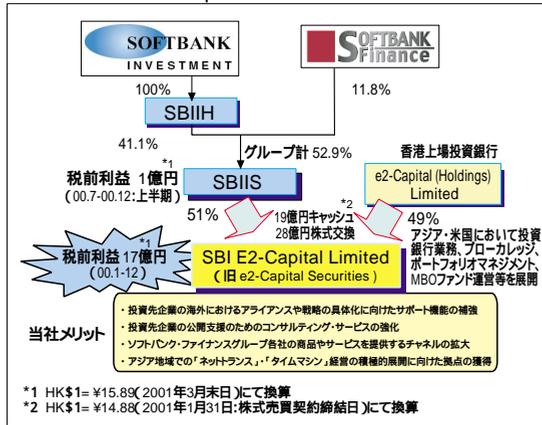
不動産ファンド運用会社の設立(2001年4月)



バイオ関連分野への進出



SBI E2-Capital Limitedへの投資戦略



当該方針の一環として、平成12年3月に香港の上場会社であるCHEUNG WAH DEVELOPMENT COMPANY LIMITED (現社名はSOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC)LIMITED、略称「SBIIS」)に投資しております。平成13年4月2日におきまして当該会社は金融サービスを主にアジア地域で提供すべく、香港上場会社の金融サービス部門を取得(51%)し、その名称をSBI E2-Capital Limitedとしております。また、これに伴い当社の子会社であるSOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITEDがSBIISの増資に応じており、当社は今後とも当該会社をアジア地域における投資活動の拠点としていく予定であります。

当社は、株主に対する利益還元と同時に競争力の確保を重要な経営課題の一つとして認識しております。このため、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるために内部留保を充実させ、積極的な事業展開を遂行していくために将来キャッシュフローの増大を目指していく所存であります。従いまして、当面は内部留保の充実を図るために配当は見送る方針であります。将来は、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら、利益還元を行っていく予定であります。

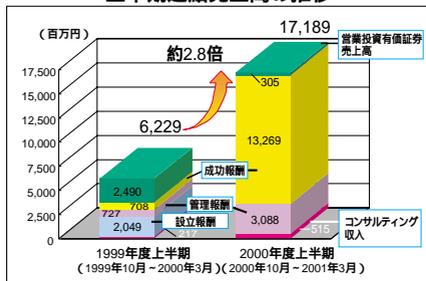
営業の概況

当中間期における株式市場は、米国でのIT関連銘柄を中心とする株価の低下をきっかけに海外・国内ともに大きく調整する局面となりました。当社としてはこの株価低迷を未公開企業等への出資活動の好機と捉え、昨年募集したソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを中心に投資コストを低下させながら出資を進めることができました。当中間期における、当社及び当社連結子会社が運用するファンド（以下「当社ファンド」）からの投資実績は、134社に対し43,633百万円となっております。一方、当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャー

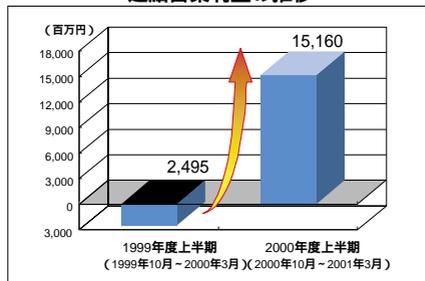
ズ匿名組合におきましては、過年度からの投資実行の成果として高い運用成績を残したことにより、成功報酬13,269百万円を計上しております。

以上より、当中間期におきましては、連結売上高17,189百万円（前年同期比175.9%増）、経常利益15,696百万円（前年同期は経常損失のため同期比較比率は算定不能）、中間純利益9,069百万円（前年同期は純損失のため同期比較比率は算定不能）となりました。なお、前年同期比につきましては、前年度においては連結中間決算を実施しておりませんでしたので、参考値との比較となっております。

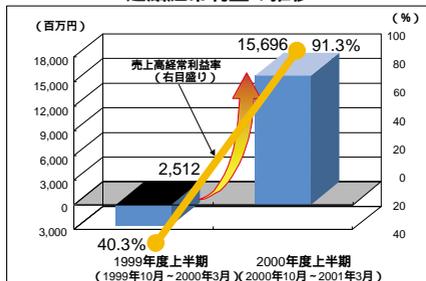
上半期連結売上高の推移



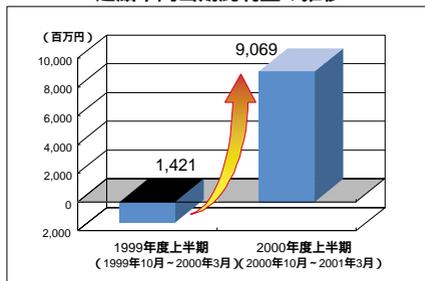
連結営業利益の推移



連結経常利益の推移



連結中間当期純利益の推移



《業務別収益及び費用の状況》

	当中間連結会計期間 自平成12年10月1日 至平成13年3月31日		前中間連結会計期間 自平成11年10月1日 至平成12年3月31日		前連結会計年度 自平成11年10月1日 至平成12年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ベンチャーキャピタル 投資業務	百万円 16,663	% 96.9	百万円 5,975	% 95.9	百万円 45,839	% 98.2
内訳						
投資事業組合等管理収入	16,357		3,484		8,591	
内訳：管理報酬	3,087		727		3,562	
成功報酬	13,269		708		828	
設立報酬			2,049		4,200	
営業投資有価証券売上高	305		2,490		37,248	
コンサルティング業務	515	3.0	217	3.5	785	1.7
その他業務	10	0.1	36	0.6	47	0.1
合計	17,189	100.0	6,229	100.0	46,672	100.0

（投資事業組合等管理収入）

当中間期におきましては、管理報酬が3,087百万円（前年同期比324.2%増）、成功報酬が13,269百万円（前年同期比1,774.0%増）となりました。管理報酬の増加につきましては主に、平成12年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの管理報酬が当中間期に寄与したこと、成功報酬の増加につきましては、平成12年12月を決算期とする当社ファンドの一つであるソフトバンクベンチャーズ匿名組合において高い運用成績を残したことによっております。なお、前中間期の設立報酬はソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの一部設定に伴うものであり、当中間期には計上されておられません。

（営業投資有価証券売上高及び営業投資有価証券売上原価）

営業投資有価証券売上高から営業投資有価証券売上原価を差し引いた金額は、当中間期に240百万円の損失、前中間期は、4,299百万円の損失となりました。前中間期における損失の主な原因は、保有有価証券について計上された評価損4,611百万円であります。

（コンサルティング業務収入及びその他業務収入）

当中間期におきましては、コンサルティング収入が515百万円（前年同期比136.8%増）、その他業務収入が10百万円（前年同期比70.7%減）となっております。なお、当中間期末の会員企業数は122社（前中間期末81社）となっております。

(その他売上原価、販売費及び一般管理費)

当中間期におきましては、その他売上原価が942百万円（前年同期比122.5%増）販売費及び一般管理費が540百万円（前年同期比64.2%減）となりました。その他売上原価、販売費及び一般管理費の主なものは人件費であり、当中間期における人件費はそれぞれ、516百万円（前年同期比609.6%増）、385百万円（前年同期比122.5%増）となっております。販売費及び一般

管理費の主な減少原因は、前中間期にソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの契約媒介手数料が1,185百万円計上されているためであります。

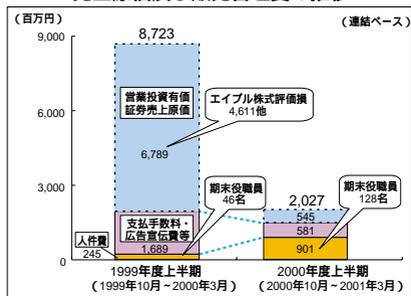
(営業外損益)

当中間期におきましては、営業外損益が純額で536百万円の益となっております。主なものは為替差益634百万円であり、これは当中間期において計上された成功報酬に関するものであります。

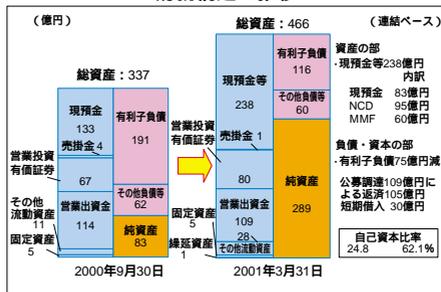
(特別損益)

当中間期における特別利益20百万円は当社の関連会社でありましたイー・ファイナンススクール株式会社を平成12年10月に売却したことに伴うものであります。また、特別損失8百万円は退職給付に係る会計基準に従い、処理方法を変更したことによるものであります。

売上原価及び販売管理費の推移



財務構造の推移



《キャッシュ・フローの状況》

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間期の現金流入額が6,946百万円、前中間期の現金流出額が43,305百万円であり、50,251百万円の増加となりました。主な原因は、当中間期において15,708百万円の税金等調整前中間純利益が計上されていること、また、前中間期におきましては、営業投資有価証券及び営業出資金の増加に伴う現金流出額が43,482百万円と多額に上ったのに比し、当中間期におきましては988百万円と大幅に減少したこと等によっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当中間期の現金流出額が47百万円、前中間期の現金流入額が539百万円であり、587百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当中間期の現金流入額が3,448百万円、前中間期の現金流入額が54,347百万円であり、50,899百万円の減少となっております。主な原因は、前中間期において短期借入金の純増加額が53,840百万円計上されているためであります。なお、当中間期におきまして当社は、ナスダック・ジャパン市場に上場し、新株発行による収入として10,947百万円を財務活動によるキャッシュ・フローとして計上しております。

以上の結果、当中間期末における現金及び現金同等物残高は23,816百万円となっております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	45,885	61,686	33,159
現金及び預金	8,316	14,249	13,383
売掛金	197	3,264	403
有価証券	15,500	30	
営業投資有価証券	8,092	37,000	6,757
営業出資金	10,905	4,133	11,450
繰延税金資産	707	2,080	144
その他	2,165	928	1,020
固定資産	573	298	524
有形固定資産	68	21	65
無形固定資産	125	119	123
投資その他の資産	379	157	336
投資有価証券	168	80	174
繰延税金資産	19	2	14
その他	191	74	146
繰延資産	157	14	19
新株発行費	153	13	14
社債発行費	3	0	4
為替換算調整勘定		55	
資産合計	46,615	62,055	33,703

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年3月31日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成12年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	10,970	58,803	18,583
短期借入金	5,000	56,710	12,500
未払法人税等	243	384	1,234
前受金	2,068	928	4,302
預り金	1,808	1	32
その他	1,850	778	514
固定負債	6,663	4	6,648
社債	620		620
長期借入金	6,000		6,000
その他	43	4	28
為替換算調整勘定			92
負債合計	17,634	58,807	25,324
(少数株主持分)			
少数株主持分	40	21	26
(資本の部)			
資本金	7,706	2,400	3,004
資本準備金	9,240	2,217	2,821
連結剰余金又は欠損金)	11,594	1,390	2,525
為替換算調整勘定	401		
自己株式	1		
資本合計	28,940	3,226	8,352
負債、少数株主持分及び資本合計	46,615	62,055	33,703

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結損益計算書
	(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年10月1日 至平成12年3月31日)	(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)
売上高	17,189	6,229	46,672
投資事業組合等管理収入	16,357	3,484	8,591
営業投資有価証券売上高	305	2,490	37,248
コンサルティング収入	515	217	785
その他売上高	10	36	47
売上原価	1,487	7,213	38,769
営業投資有価証券売上原価	545	6,789	37,543
その他売上原価	942	423	1,226
売上総利益又は売上総損失()	15,701	984	7,903
販売費及び一般管理費	540	1,510	3,387
営業利益又は営業損失()	15,160	2,495	4,515
営業外収益	666	17	80
営業外費用	130	34	179
経常利益又は経常損失()	15,696	2,512	4,416
特別利益	20	56	58
特別損失	8	11	11
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	15,708	2,466	4,463
法人税、住民税及び事業税	7,194	516	1,600
法人税等調整額	567	1,560	362
少数株主利益	13	0	5
中間(当期)純利益又は中間純損失()	9,069	1,421	2,494

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書	
	自平成12年10月1日 至平成13年3月31日		自平成11年10月1日 至平成12年3月31日		自平成11年10月1日 至平成12年9月30日	
I 連結剰余金期首残高		2,525		1	1	
その他の剰余金期首残高			29	31	29	31
過年度税効果調整額						
II 中間(当期)純利益又は中間純損失()		9,069		1,421		2,494
III 連結剰余金中間期末(期末)残高 又は欠損金()中間期末残高		11,594		1,390		2,525

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度要約連結 キャッシュ・フロー計算書	
	自平成12年10月1日 至平成13年3月31日		自平成11年10月1日 至平成12年3月31日		自平成11年10月1日 至平成12年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,946		43,305		7,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		47		539		669
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,448		54,347		17,483
現金及び現金同等物に係る換算差額		85		0		35
現金及び現金同等物の増加額		10,432		11,581		10,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				2,636		2,636
現金及び現金同等物の期首残高		13,383		61		61
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		23,816		14,279		13,383

- (注) 1. 前中間期における数値については、公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。
2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年9月30日現在)
(資産の部)			
流動資産	36,909	54,659	27,729
現金及び預金	5,666	12,271	11,779
売掛金	11	3,139	13
有価証券	13,000	30	
営業投資有価証券	5,365	33,517	3,957
営業出資金	9,984	3,184	10,509
短期貸付金	1,250	450	1,250
繰延税金資産	74	1,976	123
その他	1,556	89	97
固定資産	5,104	4,741	5,002
有形固定資産	59	12	56
無形固定資産	47	1	25
投資その他の資産	4,998	4,726	4,920
関係会社株式	4,789	4,711	4,819
繰延税金資産	19	2	14
その他	190	12	86
繰延資産	157	14	19
資産合計	42,171	59,415	32,751

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)	前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年9月30日現在)
(負債の部)			
流動負債	6,765	56,603	18,194
短期借入金	5,000	55,160	12,500
未払法人税等	169	315	1,168
前受金	1,424	519	4,124
その他	171	608	401
固定負債	6,663	4	6,648
社債	620		620
長期借入金	6,000		6,000
その他	43	4	28
負債合計	13,428	56,607	24,843
(資本の部)			
資本金	7,706	2,400	3,004
資本準備金	9,240	2,217	2,821
その他の剰余金又は欠損金	11,796	1,808	2,081
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失	11,796	1,808	2,081
資本合計	28,743	2,808	7,908
負債資本合計	42,171	59,415	32,751

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度 要約損益計算書
	(自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	(自平成11年10月1日 至平成12年3月31日)	(自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)
売上高	2,864	2,547	32,744
投資事業組合等管理収入	2,277	2,237	6,755
営業投資有価証券売上高	7		25,038
コンサルティング収入	506	217	782
その他売上高	73	92	167
売上原価	991	4,790	35,529
営業投資有価証券売上原価	237	4,611	34,683
その他売上原価	754	178	845
売上総利益又は売上総損失()	1,872	2,242	2,784
販売費及び一般管理費	504	1,414	3,255
営業利益又は営業損失()	1,368	3,656	6,040
営業外収益	9,039	10	9,302
営業外費用	130	21	179
経常利益又は経常損失()	10,277	3,668	3,082
特別利益		49	49
特別損失	8	0	0
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	10,268	3,619	3,131
法人税、住民税及び事業税	509	315	1,334
法人税等調整額	44	1,831	10
中間(当期)純利益又は中間純損失()	9,715	2,103	1,786
前期繰越利益	2,081	1	1
合併による未処分利益受入額		3,789	3,789
合併による子会社株式消却額		3,496	3,496
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	11,796	1,808	2,081

(注) 1. 前中間期における数値については、公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。
2. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

ベンチャーファンドの実績

ベンチャーキャピタル投資業務 2001年3月31日現在

運用会社	ファンド名	簿価純資産 ^{*1} (直近決算期末現在)	投資対象	投資先 会社数
ソフトバンク・インベストメント㈱	ソフトベン2号投資事業組合	134億円	米国インターネット関連企業等	40社
	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号	139億円	国内インターネット関連企業等	34社
	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号	1,071億円	国内インターネット関連企業等	208社
	ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド3号	182億円	国内インターネット関連企業等	128社
80% ソフトトレンドキャピタル㈱	ソフトバンク・インターネットファンド	114億円	国内外インターネット関連企業等	70社
100% ソフトバンクベンチャーズ㈱	ソフトバンクベンチャーズ匿名組合	505億円 ^{*2}	米国インターネット関連企業等	28社
100% ソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ㈱	ソフトバンク・コンテンツファンド	79億円	CS放送へコンテンツを提供する事業及び企業等	22社
100% SOFTBANK CHINA VENTURE INVESTMENTS LIMITED	CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND	57億円 ^{*1}	中国の上場非上場企業等	*1
100% SOFTECH INVESTMENT MANAGEMENT COMPANY LIMITED	SOFTBANK ASIA NET-TRANS FUND LIMITED	41億円 ^{*1}	アジア地域のネットトランス対象企業	7社
	Applied Research Fund	36億円 ^{*1}	普通のテクノロジーベンチャー企業等	*1

【計 約2,362億円】 【計 延537社】

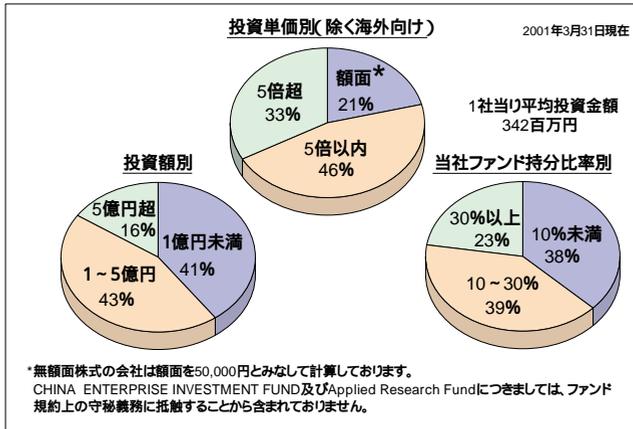
^{*1} 簿価純資産額は各ファンドの直近決算期(中間決算も含む)の決算に基づく金額であります。また、CHINA ENTERPRISE INVESTMENT FUND及びApplied Research Fundにつきましては、ファンド規約上の守秘義務に抵触することから、簿価純資産価額ではなく当初出資金を記載し、投資先会社数は記載しておりません。

^{*2} 2001年3月に344億円の分配金が支払われております。

^{*3} 537社はファンド間の重複投資先を含みます。

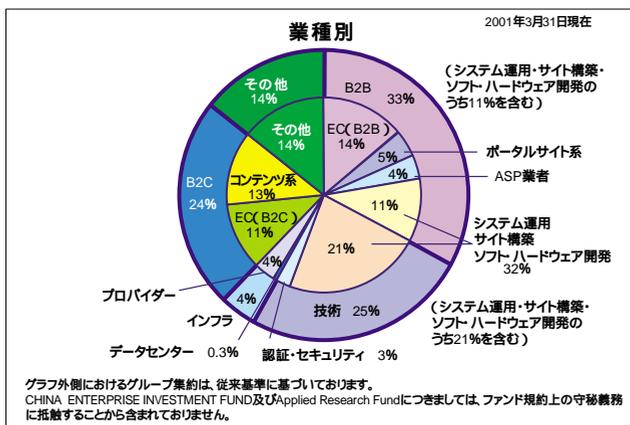
わたしたちは、総額2,362億円のベンチャーキャピタルファンドを運用しており、この豊富な運用資金から、アントレプレナーの夢の実現のために「リスクキャピタル」を供給しています。投資の対象は、主に国内外のインターネット関連の企業です。

当社保有全ファンドのポートフォリオ分析(1)



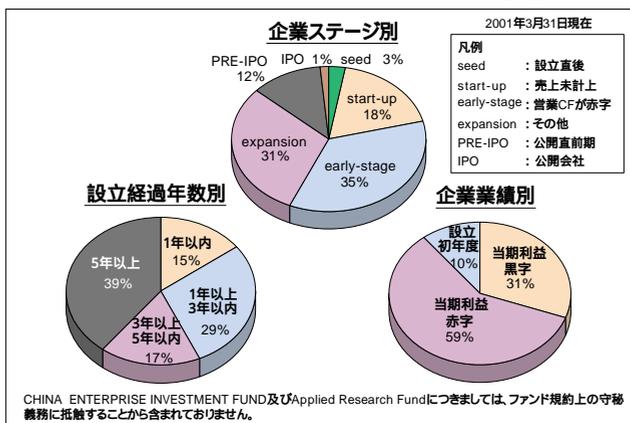
2001年3月末現在ファンドから出資している企業のうち約20%に及ぶ株式は額面で取得しており、額面から5倍以内の価格で取得した株式をあわせると全体の約3分の2になります。投資単価を抑えながら優良な企業への投資を行い、ファンドが良好なパフォーマンスをあげられるよう努めています。

当社保有全ファンドのポートフォリオ分析(2)



投資先の業種につきましては、今後の成長が期待されるIT産業に注力するとともに、IT産業内ではB2B、B2C、技術系等の企業にバランス良く投資しております。

当社保有全ファンドのポートフォリオ分析(3)



投資先の状況に関しましては、設立5年以内の企業が約60%を占めております。景気が低迷し企業業績が厳しい環境下、比較的新しい企業への投資でありながら、投資先の30%以上が黒字を確保しております。

当社は株式公開前の段階において、出資先企業同士あるいは出資先企業と大企業とのアライアンスなどを促進することによって、出資先企業の企業価値を増大できるように努めています。

会社概要

(平成13年3月31日現在)

社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社

英文表記 SOFTBANK INVESTMENT CORPORATION

本社 〒101 - 0054 東京都千代田区神田錦町三丁目23番地

本年6月25日付で、本社機能を下記住所に移転の予定であります。

〒105 - 0003 東京都港区西新橋1丁目10番2号

事業内容 ベンチャーキャピタル・ファンドの運用・管理及び株式公開支援
コンサルティングを中核にしたベンチャーズ・インキュベーション事業

設立 平成11年7月8日

資本金 77億601万2,620円

従業員数 110名(連結ベース)

役員構成 (平成13年4月12日現在)

代表取締役社長	北	尾	吉	孝
代表取締役副社長	中	西	宏	之
常務取締役	中	馬	啓	介
取締役	田	坂	広	志
取締役	高	松		豊
取締役	小	林	寿	之
取締役	齊	藤		守
取締役	Gary Rieschel			
常勤監査役	渡	辺		進
監査役	藤	井	厚	司
監査役	中	島	由	彦
執行役員	川	島	克	哉
執行役員	八	田	吉	蔵
執行役員	沖	本	普	紀

株式の状況

(平成13年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 393,216株

発行済株式総数 108,121.86株

株主数 4,598名

大株主

株主名	持株数 株	持株比率 %
ソフトバンク・ファイナンス株式会社	89,832	83.08
株式会社大和証券グループ本社	1,078	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,061	0.98
北尾 吉孝	759	0.70
フエラインスウントウエストバンクアーゲー 常任代理人 株式会社住友銀行カストディ業務室	600	0.55
クレディアグリコルインドスエズルクセンブルグ 常任代理人 株式会社東京三菱銀行	484	0.45
株式会社セガ	430	0.40
ソシエテジェネラルシンガポール 常任代理人 ソシエテジェネラル証券会社東京支店	371	0.34
アメツクスノミニーホンコン 常任代理人 香港上海銀行東京支店	363	0.34

株主メモ

決算期	毎年 9 月 30 日
定時株主総会	12 月中
基準日	9 月 30 日
利益配当金	利益配当を実施する場合は、毎年 9 月 30 日現在の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者および毎年 9 月 30 日現在の最終の端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年 3 月 31 日現在の最終の株主名簿に記載された株主または登録質権者および毎年 3 月 31 日現在の最終の端株原簿に記載された端株主にお支払いいたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都江東区東砂七丁目 10 番 11 号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞